

地域医療体制の確保等に関する要望
及び

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

令和 3 年 8 月

新潟県市長会
会長 二階堂 馨

地域医療体制の確保等に関する要望

新型コロナウイルス感染症は、急速に変異株への置き換わりが進みつつある中、医療機関では、病床の確保など、その対応に全力をあげ取り組んでいるものの、新型コロナウイルス感染症との闘いは長期化の様相を呈している。

こうした国難とも言える状況において、今後も全ての住民が安心して地域で暮らしていくためには、感染症患者の受け入れ病院はもとより、地域医療構想のもと、地域で果たすべき役割を担う医療機関の経営を安定させていくことが必要不可欠である。

しかし、実際の医療現場では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染を警戒する外来・入院患者の受診控えや救急患者受入件数の減少等により医業収入が大幅に減収となり、多くの医療機関の経営に深刻な影響を及ぼしている。地域における医療機関の経営破綻は、地域医療の崩壊に繋がりがねず、極めて強い危機感を抱いている。

よって国においては、必要な医療提供体制を確保し、住民の命と健康を守り抜くため、次の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

記

1. 医療機関への財政支援

新型コロナウイルス感染症対応の長期化を見据えた万全な医療提供体制を維持するため、引き続き、感染症専用病床を確保する重点医療機関・協力医療機関や、発熱症状等の疑いのある患者の受診や検査、接触者への検査の役割を果たす医療機関に対し、十分な財政措置を講じること。

また、感染症患者を受け入れていない医療機関についても、患者の受診控え等により経営面で多大な影響が生じていることから、安心な生活に繋がる地域医療を維持するため、必要な財政措置を講じること。

2. 公的病院における医療提供体制の確保

公的病院は、急性期医療や不採算部門、過疎地等の医療提供など、地域の中核的医療機関として新潟県では公立病院と同じ、若しくはそれ以上の役割を担っており、新型コロナウイルス感染症対応でも公立病院と共に住民の命と健康を守るため、懸命に取り組んでいるが、外来患者の受診控え、空床確保とそれに伴う一般患者の受入体制の縮小により経営の先行きが不透明である。

こうした状況を踏まえ、必要な地域医療体制が維持され住民が安心して医療を受けられるよう、公的病院に対し、財政支援策を強化するとともに、普通交付税における病床割相当額など、公立病院へ措置される普通交付税と同程度の財政措置を講じること。

3. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の地域医療

- (1) 今後も地域になくてはならない救急、周産期、小児医療や精神医療及び感染症医療を含めた不採算医療を担う地域の医療体制を維持し、安心して質の高い地域医療サービスを提供するため、医療従事者の絶対数の確保及び偏在是正に資する実効性のある施策を早急に講じるとともに、人材確保等に要する取組に対し、必要な財政支援を講じること。
- (2) 地域医療構想の実現に向けた今後の進め方については、公立・公的病院が新型コロナウイルス感染症対応の最前線で、感染者の治療やワクチン接種等の中核的な役割を担うなど、その役割の重要性が再認識されたことを十分に踏まえ、特に民間の医療機関の参入が望めない不採算な条件不利地域であることなど、様々な地域の実情に即した柔軟な取扱いとするとともに、地方とも十分に協議し、了承を得ながら慎重な検討を行うこと。

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

新型コロナウイルス感染症による日本経済への影響は甚大であり、国においては、爆発的な感染拡大防止と社会経済活動との両立に向け、医療・経済・雇用等についての様々な対策が講じられている。

こうした中、我々都市自治体においても、新型コロナウイルス感染症が住民の命と健康を脅かし、地域経済にも極めて大きな被害を及ぼしていることから、国難とも言える窮状を打開するためのワクチン接種について、地域の実情において可能な限り迅速に、間断なく実施できるよう全力で取り組んでいる。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化は、飲食業をはじめ、観光業、中小企業事業者等の事業継続や雇用等に大きな影響をもたらしており、地域経済全体に深刻な影を落としている。

よって国においては、全ての国民が安全で安心して暮らせる地域社会を一日も早く取り戻すため、次の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

記

1. 高齢者接種以降のワクチン接種体制

市町村による一般接種について、スピード感を持って計画的に進めることができるよう、継続的に安定したワクチンの量を確保するとともに、ワクチンの供給スケジュール等を具体的かつ早急に明示すること。

2. 感染症対策に係る地方財源の確保

新型コロナウイルス感染症対策はもとより、アフターコロナを見据えた地域経済対策を講じる上で必要となる財政需要について、確実に地方財政措置を講じること。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、引き続き、積極的に措置するとともに、地域の実情に応じた事業が実施できるよう、自由度の高い柔軟な執行を可能とすること。

3. 新型コロナウイルス禍における雇用の維持

- (1) 一部業種では業績回復まで時間を要することから、雇用調整助成金の業況特例を含む特例措置を延長すること。
- (2) 新型コロナウイルス禍でも児童・生徒の保護者の職業生活と家庭生活の両立を支援するため、両立支援等助成金における育児休業等支援コースの新型コロナウイルス感染症対応特例について、事業主に対し、就業規則等に特別有給休暇制度を設けるよう働きかけるとともに、従前の小学校休業等対応助成金制度と同様に労働者本人による個人申請制度を新設すること。

新潟県市長会

新潟市長	中原	八一	長岡市長	磯田	達伸
上越市長	村山	秀幸	三条市長	滝沢	亮
柏崎市長	櫻井	雅浩	新発田市長	二階堂	馨
小千谷市長	大塚	昇一	加茂市長	藤田	明美
十日町市長	関口	芳史	見附市長	久住	時男
村上市長	高橋	邦芳	燕市長	鈴木	力
糸魚川市長	米田	徹	妙高市長	入村	明
五泉市長	伊藤	勝美	佐渡市長	渡辺	竜五
阿賀野市長	田中	清善	魚沼市長	内田	幹夫
南魚沼市長	林	茂男	胎内市長	井畑	明彦

(以上 20市長)